

日本気象協会「tenki.jp 知る防災」プロジェクト×明治  
「災害時における授乳環境の整備、および備蓄状況に関する実態調査」  
(全国自治体備蓄状況調査)

【調査方法】

- 調査主体 : 株式会社 明治  
一般財団法人 日本気象協会「tenki.jp 知る防災」プロジェクト
- 調査期間 : 2023年6月28日～7月14日
- 調査対象 : 全国の地方自治体 1,741件 (市町村1,718件、特別区23件の合計)
- 調査方法 : 調査票を郵送し、WEB調査画面で回答
- 有効回答数 : 474件

※本調査については、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%とはならない場合があります

【主な結果】

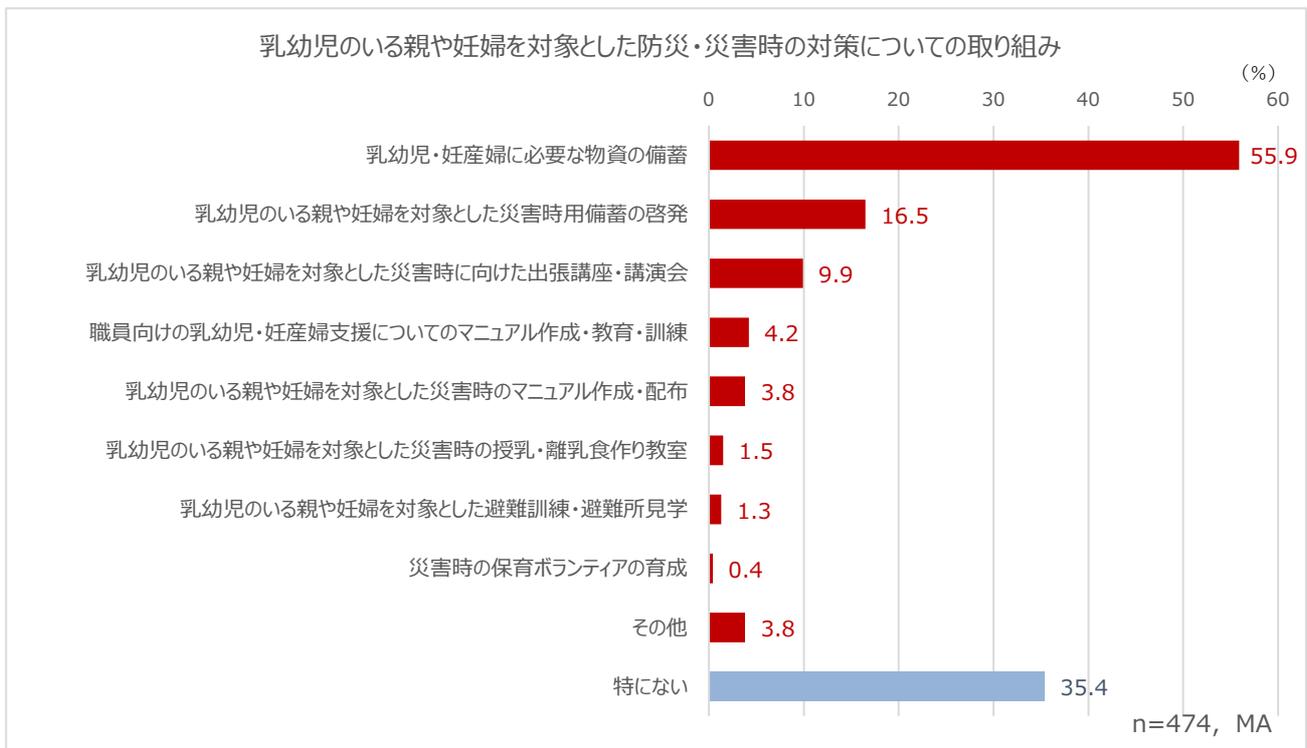
- 前回調査時(2020年1月)と比較し、乳幼児用品を災害用に備蓄している自治体が大幅に増加。中でも乳児用液体ミルクを購入して備蓄している自治体は12.3%から47.5%に。流通備蓄や、災害協定を締結している自治体を含めると、72.0%が災害時に支援物資として提供できる状況にある。また商品を選ぶ際の最重要項目は「保存期間が長いこと」(55.6%)。
- 液体ミルクを備蓄していない自治体の課題は「賞味期限などが短く廃棄ロスの懸念がある」(75.2%)「備蓄数量の見込みが難しい」(40.6%)など。一方、備蓄している自治体は「希望する施設・団体に配布」「イベントなどの際に希望者に配布する」など91.6%が有効活用している。
- 妊産婦を対象とした災害弱者向けの避難所開設ができているのは全体の36.7%。被災時に開設したことのある自治体では、対象となる母子が「思ったより集まらなかった」が66.7%と、あまり活用されていない。
- フェーズフリーについて、「意味まで理解していた」(24.5%)「聞いたことはあったが意味まで理解していなかった」(26.8%)を合わせると約半分の自治体で言葉自体は認知されている。

## 【 調査結果 概要 】

### 1：自治体の日頃の取り組みについて

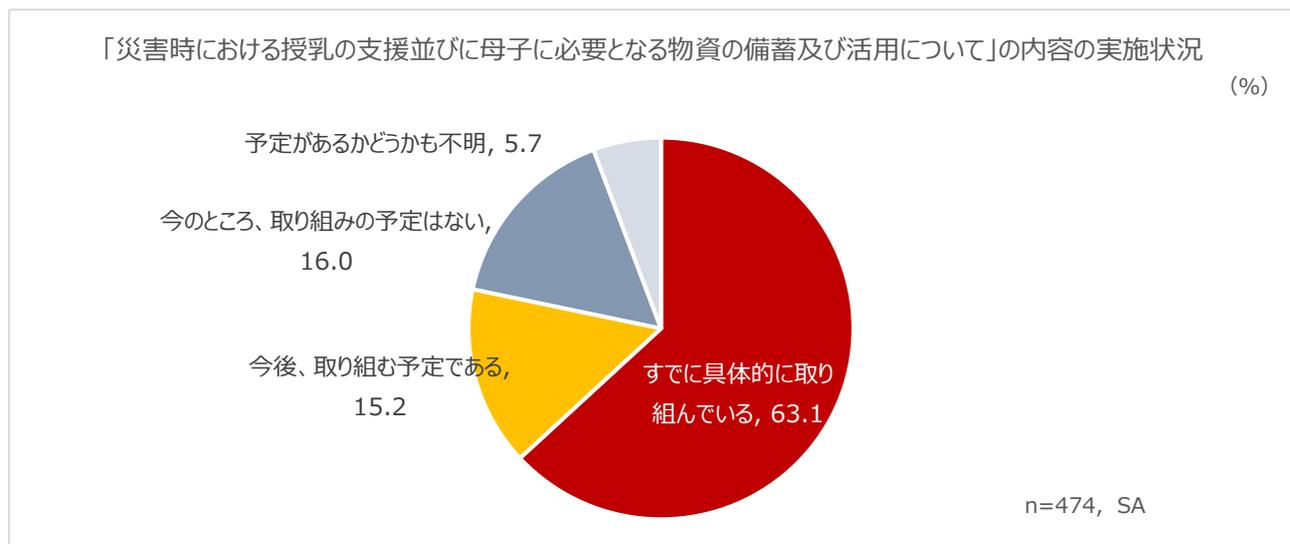
2011 年以降に実施された、乳幼児のいる親や妊婦を対象にした防災・災害時の対策についての具体的な取り組みについて聞きました。

実施された取り組みの内容は、「乳幼児・妊産婦に必要な物資の備蓄」が特に多く 55.9%、「乳幼児のいる親や妊婦を対象とした災害時用備蓄の啓発」(16.5%)、「乳幼児のいる親や妊婦を対象とした災害時に向けた出張講座・講演会」(9.9%)と続きました。一方、具体的な取り組みは「特にない」という回答も 35.4%に上りました。



## 2：母子に必要となる物資の備蓄および活用について

2019年10月25日付で、内閣府・厚生労働省から都道府県、保健所設置市、特別区に向けて「災害時における授乳の支援並びに母子に必要となる物資の備蓄及び活用について」という事務連絡が出されました。この事務連絡に記載されている災害時における授乳の支援や、母子に必要となる物資の備蓄・活用について、取り組みの状況を聞きました。「すでに具体的に取り組んでいる」という自治体が63.1%と前回調査の35.6%から大きく伸長しました。

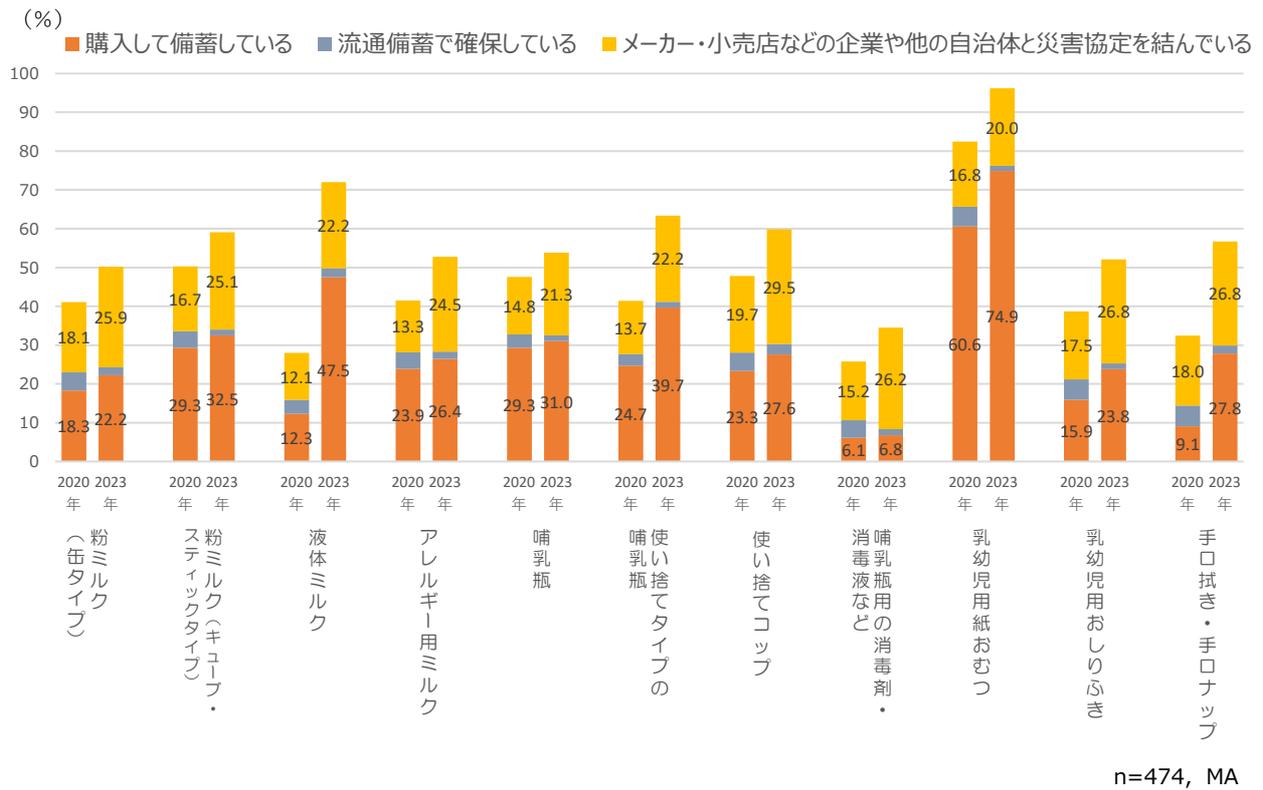


続いて、災害時の授乳支援やその他母子に必要となる物資について、備蓄状況並びに備蓄方法について聞きました。

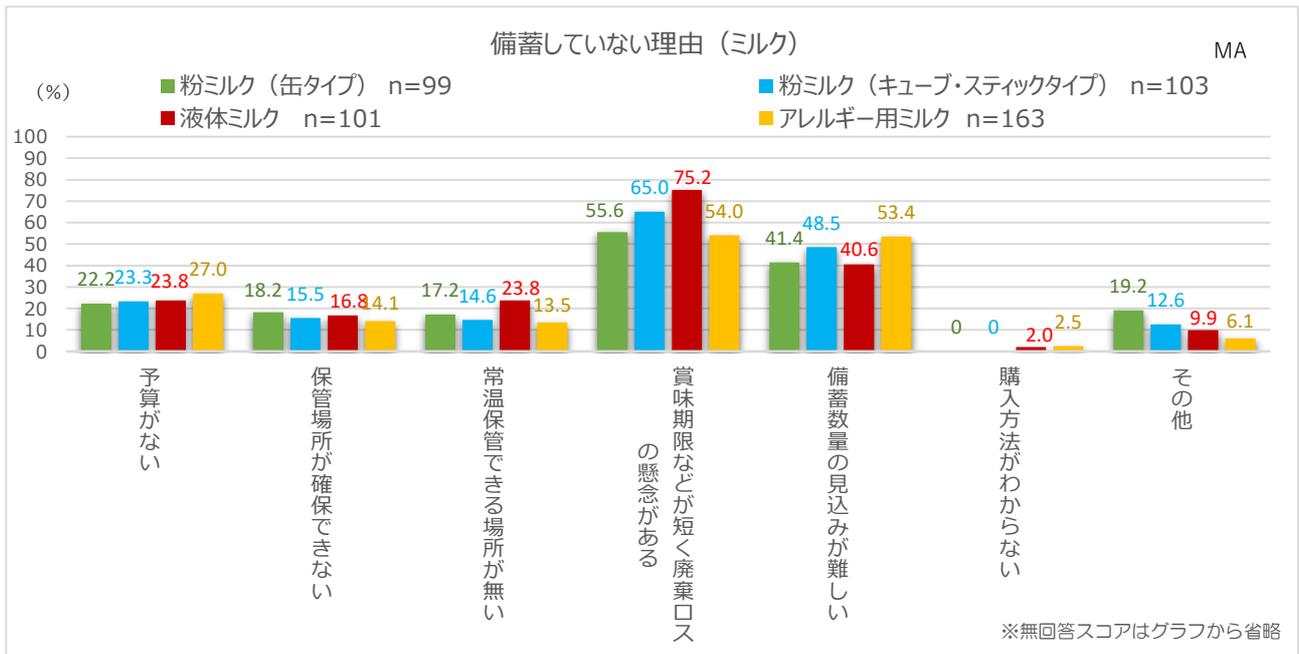
前回調査と比較すると、全ての品目で備蓄率が上昇しています。中でも大きく伸長していたのは「液体ミルク」。自治体自身で購入して備蓄している率は、12.3%から47.5%に増加しました。流通備蓄や、メーカーや小売店などと災害協定を締結している自治体を含めると、72.0%が災害時に支援物資として提供できる状況にあります。

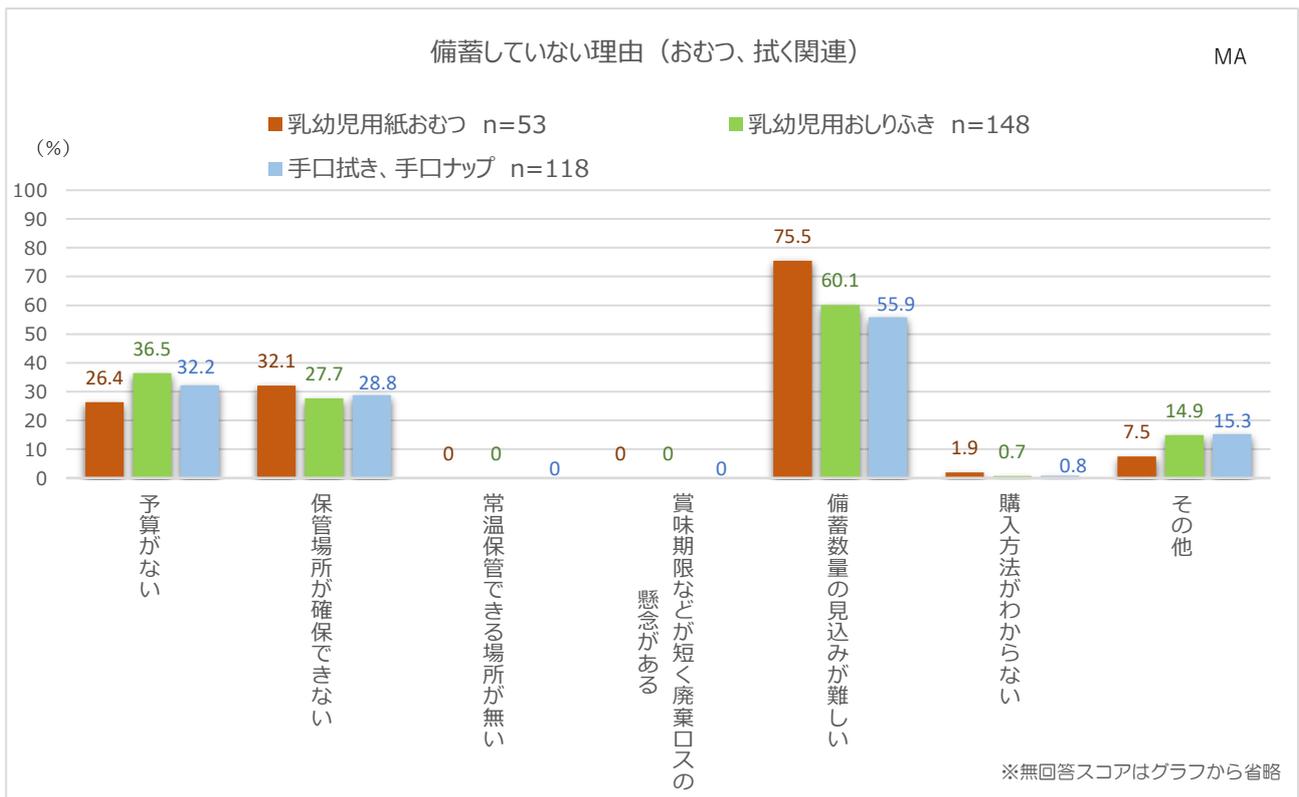
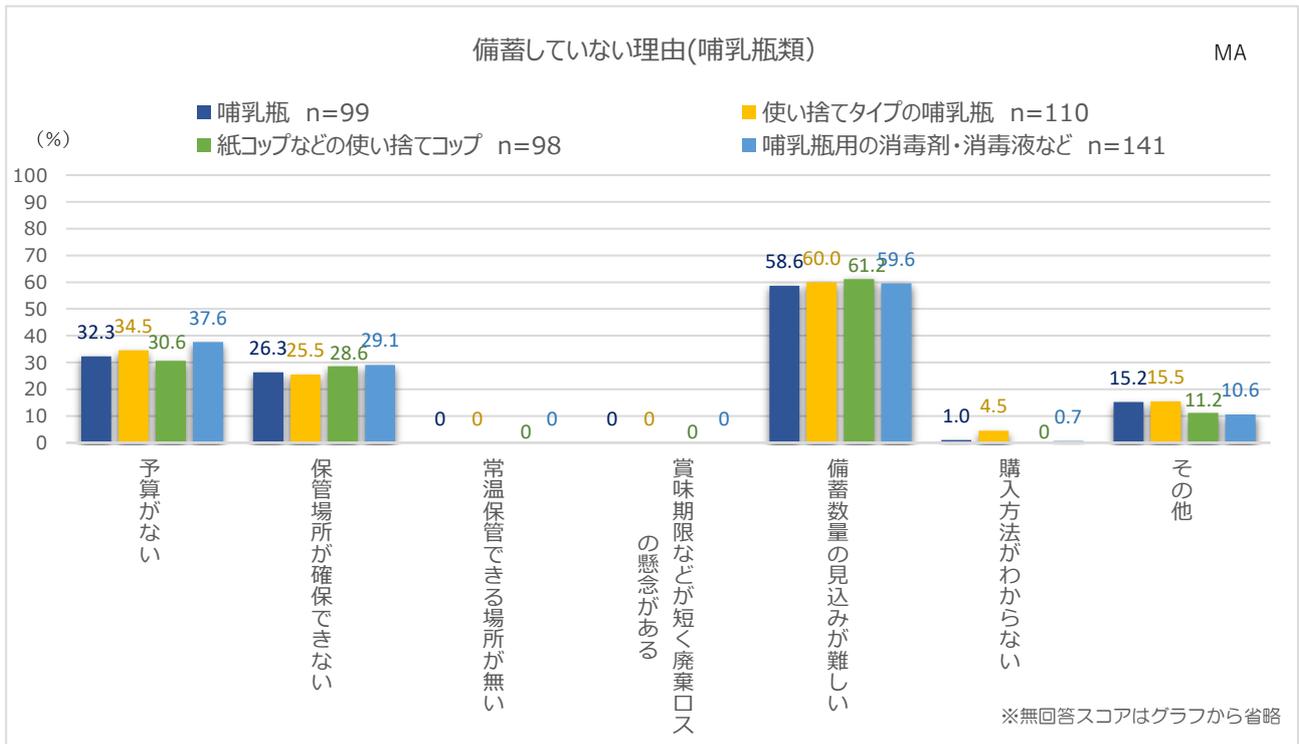
購入して備蓄されている具体的な品目として最も多かったのは「紙おむつ」で、全体の74.9%の自治体で購入による備蓄がなされていました。哺乳瓶（通常品・使い捨て）や粉ミルク類についても概ね3～4割程度の自治体で購入による備蓄があります。

### 2023年6月時点での備蓄状況・備蓄方法



また、備蓄の「予定はないが、備蓄の必要性があると認識している」と回答した品目については、その理由を質問しました。その結果、液体ミルクなどのミルク類については「賞味期限などが短く廃棄ロスの懸念がある」という回答が多く寄せられました。ミルク以外の品目については、「備蓄数量の見込みが難しい」が上位に挙がっています。

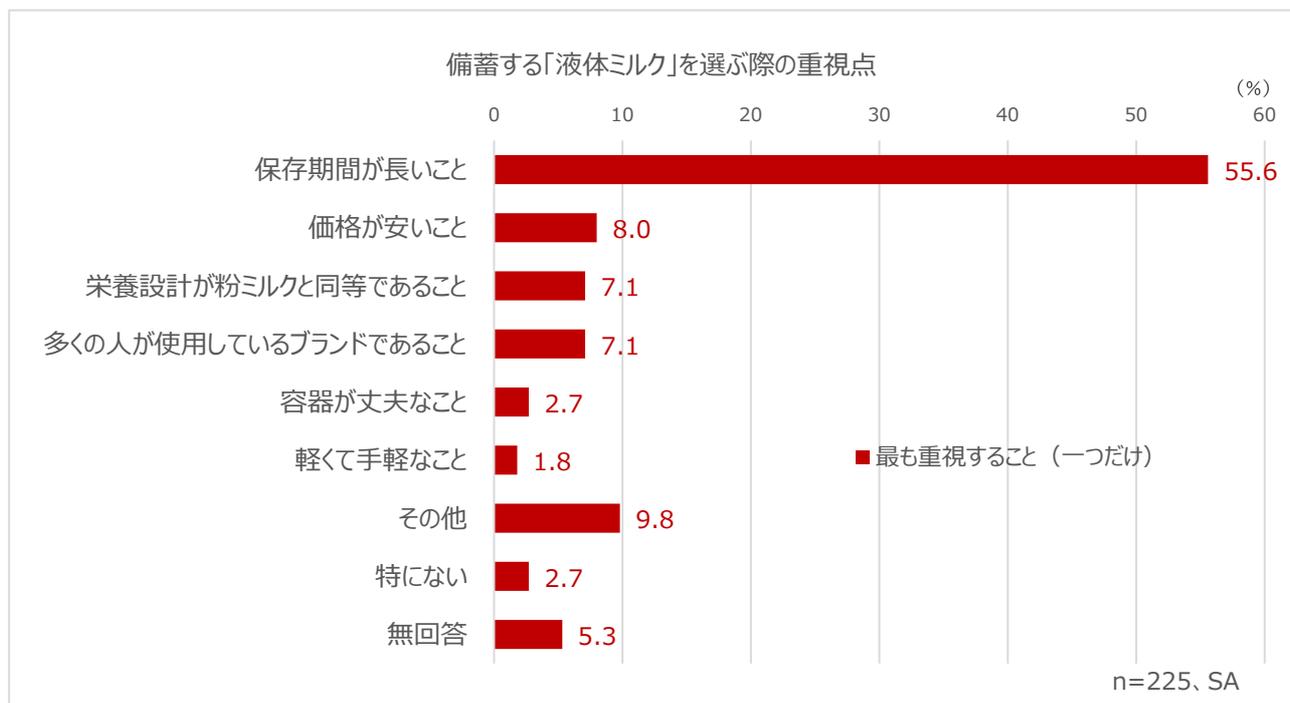




### 3：液体ミルクの備蓄状況について

「液体ミルク」を購入し備蓄していると回答した自治体（全体の47.5%）に対し、購入や備蓄についての状況を聞きました。

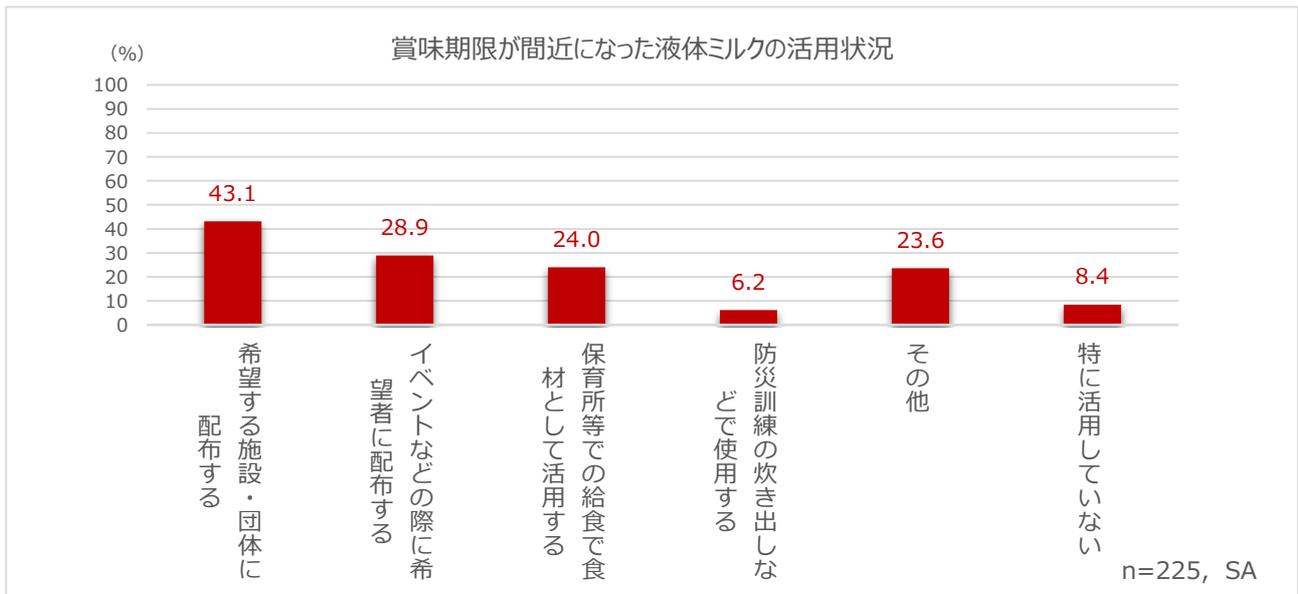
この「液体ミルク」を選ぶ際の最重視点について尋ねたところ、最も多く回答されたのが「保存期間が長いこと」（55.6%）。以下、「価格が安いこと」（8.0%）、「栄養設計が粉ミルクと同等であること」（7.1%）「多くの人が使用しているブランドであること」（7.1%）などが挙げられました。



なお、液体ミルクについて備蓄していない自治体の主な理由についても、本調査概要 p.4 の通り「賞味期限が短く廃棄ロスの懸念がある」（75.2%）という声が大きく、賞味期限が大きな課題となっているようです。

実際に、2019年の発売当初は6か月～1年程度の賞味期限だったため、買い替えタイミングが粉ミルクと異なり煩雑になるという声も自治体から寄せられました。しかしながら、現在は各社商品改良が行われ、粉ミルクと同等の1.5年に延長されている商品もあります。それらが周知されることでより液体ミルクの備蓄率が高まる可能性もあります。

一方、備蓄している自治体に「賞味期限が間近になった乳児用液体ミルクを活用する取り組み」について尋ねたところ、「特に活用していない」自治体は8.4%のみ。それ以外の自治体では、何らかの形で活用に取り組んでいます。その内容は「希望する施設・団体に配布する」（43.1%）、「イベントなどの際に希望者に配布する」（28.9%）、「保育所等での給食で食材として活用する」（24.0%）など、多くの自治体で有効活用されていることが分かりました。



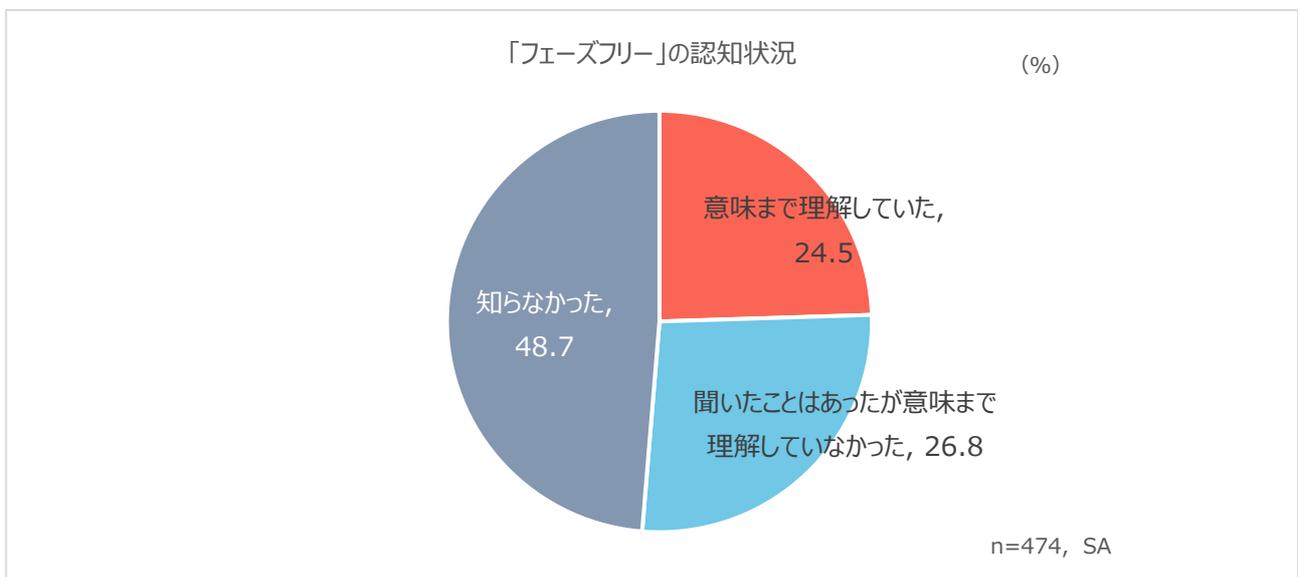
「その他」の事例

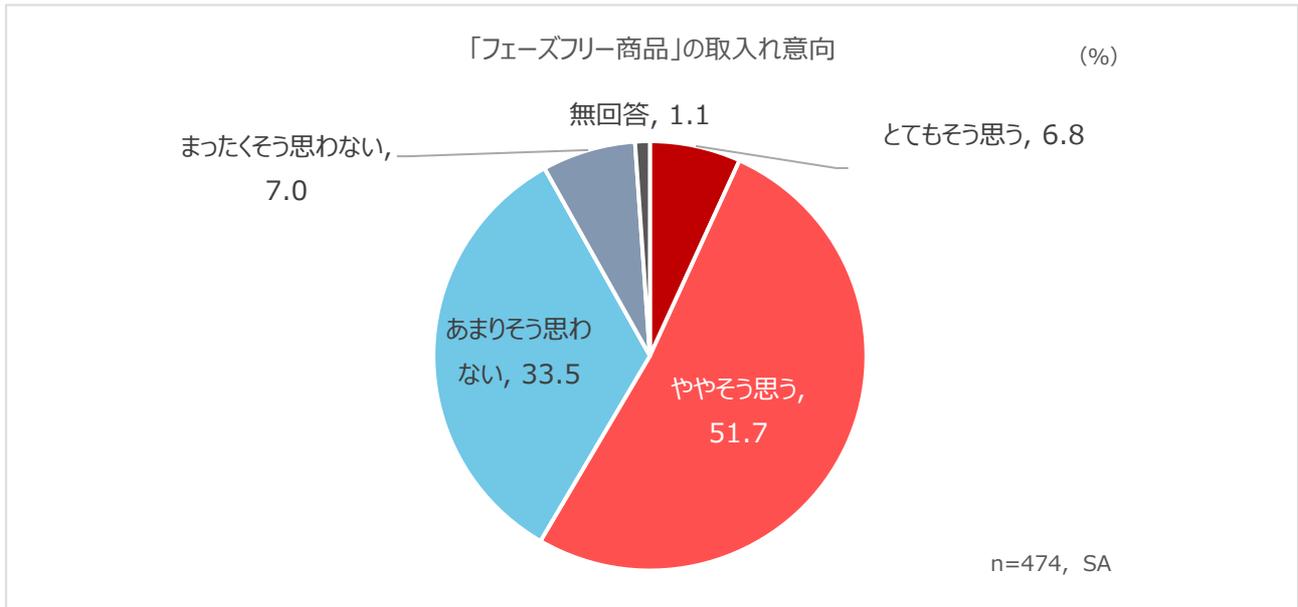
(自由回答から一部主旨抜粋、要約)

- 乳幼児健診の際、家庭での備蓄をすすめるとともに配布。
- 未就学児施設や妊産婦専用の避難所協定を結ぶホテルに備蓄し、日頃から使ってもらっている。
- フードバンクへの提供。
- 保健センターで乳幼児の保護者に配布。その際、口頭で家庭での防災対策（備蓄）を呼びかけている。

4. フェーズフリーについて

近年、日常と非日常のフェーズを取り払い、災害などの非常時でも活躍する機能を備えた物品やサービスを普段の生活の中で便利に活用していくことで、日常からの“備えない防災”という新しい概念を意味する「フェーズフリー」という新しい概念が普及しつつあります。この「フェーズフリー」の認知度について尋ねたところ、「意味まで理解していた」(24.5%)「聞いたことはあったが意味まで理解していなかった」(26.8%)を合わせると約半分の自治体で言葉自体は知られていることが分かりました。既にフェーズフリーの取り組みを実施していたり、今後実施予定の自治体もあります。





フェーズフリーの取り組み事例

(自由回答から一部主旨抜粋、要約)

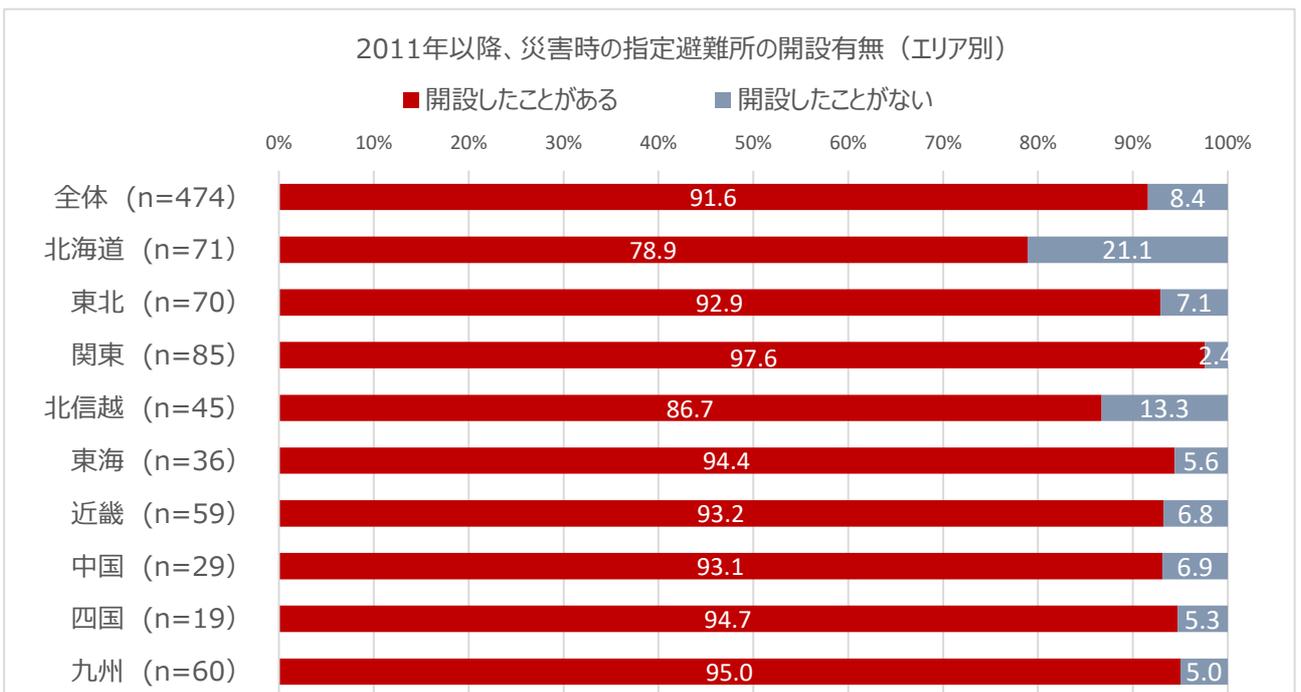
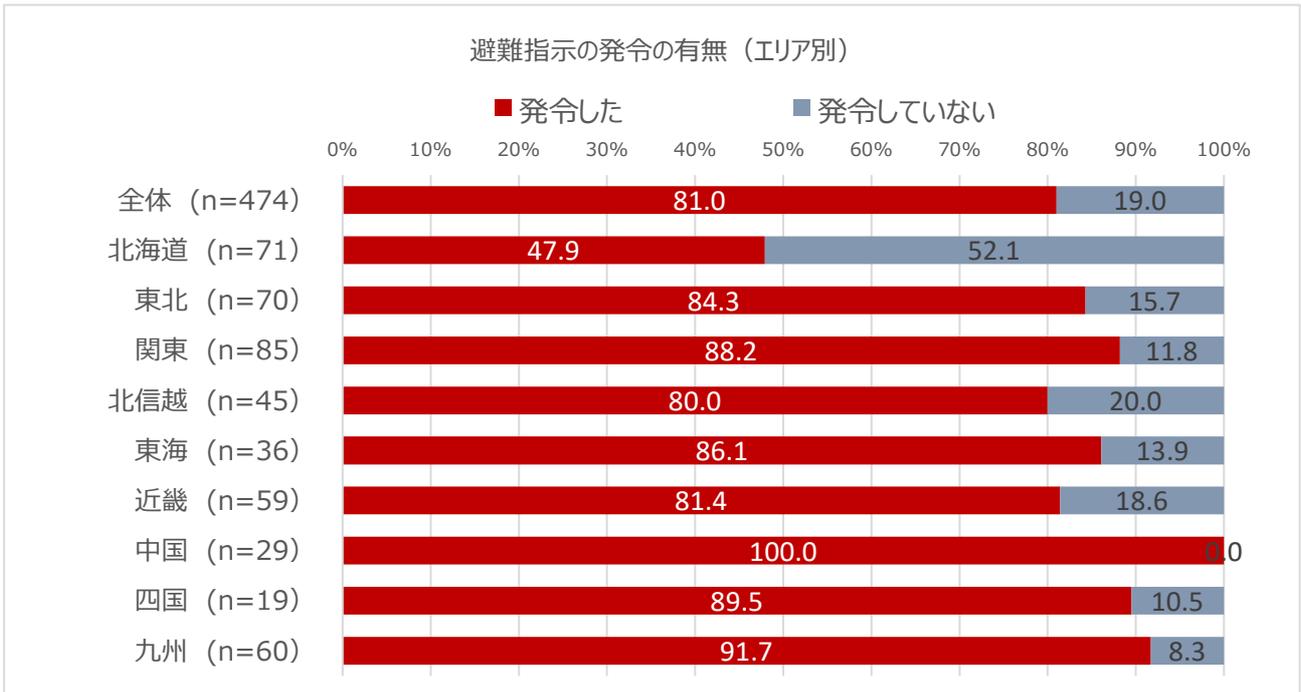
- 市民への非常持ち出し品や備蓄品に関する啓発活動。
- 小学生を対象に出前講座を行い、内容を家庭内でも共有をしてもらうよう呼びかけている。
- 担架になるベンチの配置。
- 土砂災害防止月間などにあわせて賞味期限の近い、村の備蓄食料品を小分けにして無料配布し、食べてもらう・味わってもらうことで、普段でもおいしく食べることができることなど理解していただき、日頃から自宅でも3日分のストックを呼び掛ける啓発活動を行った。
- 健診時に液体ミルクを配布し、啓発を兼ねている。
- 災害時のキャンプ用品の活用など、備蓄品として備えてなくても、活用できるものがある旨を市の防災啓発冊子に掲載して推奨している。

## 【その他の調査結果】

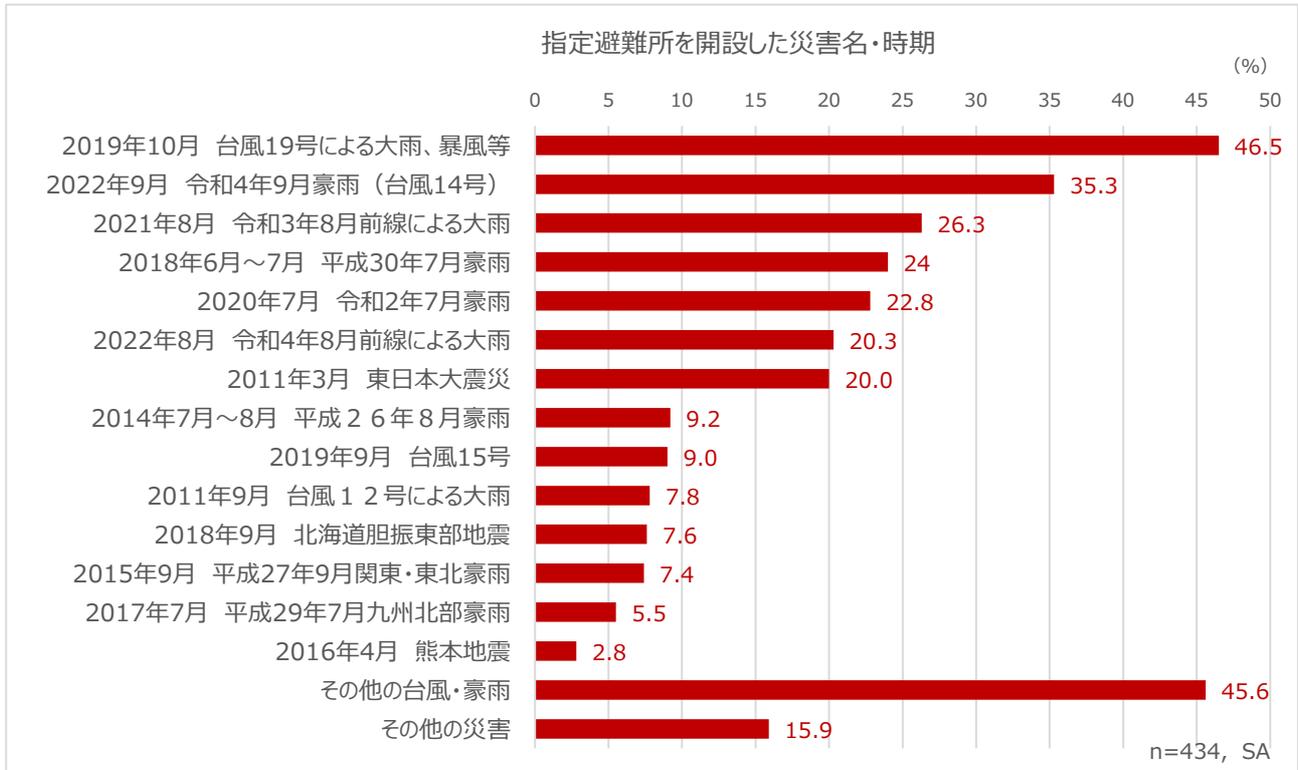
### 1：自治体の災害状況について

各自治体（市区町村）に対して、2011年以降に「災害対策基本法第六十条」に基づく避難の指示などの発令をしたことがあるかを聞きました。

避難指示を発令した自治体は81.0%、災害時の指定避難所を開設については、91.6%が開設したことがあると回答しました。

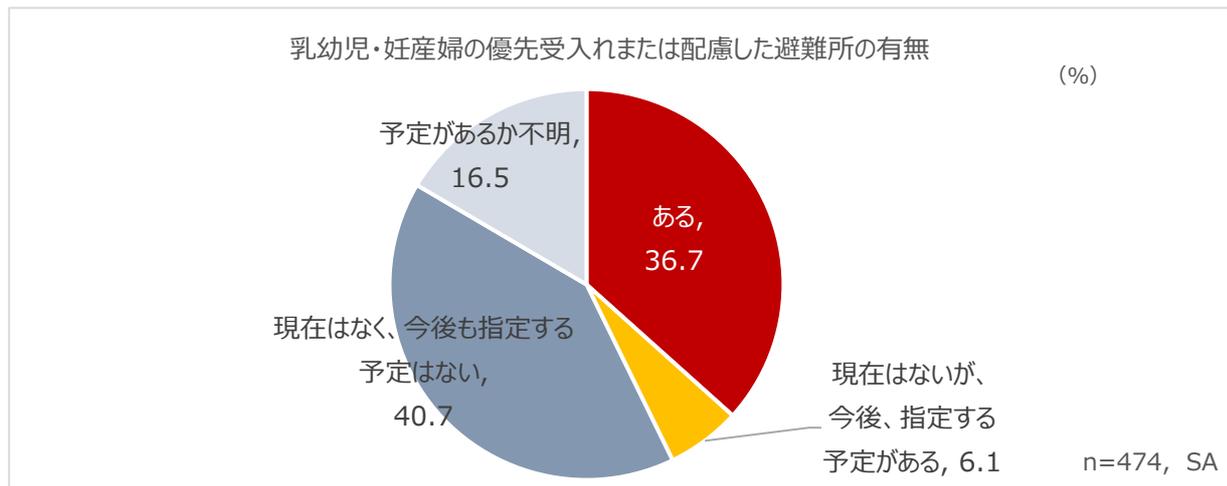


指定避難所の開設時期については、「東日本大震災」とともに、東日本を中心に記録的な大雨・暴風をもたらした2019年10月の「台風19号（令和元年東日本台風）」、2022年9月に静岡県を中心に長期の断水が発生した「令和4年9月豪雨（台風14号）」など、近年に起こった大きな風水害が契機となっていたことがわかりました。



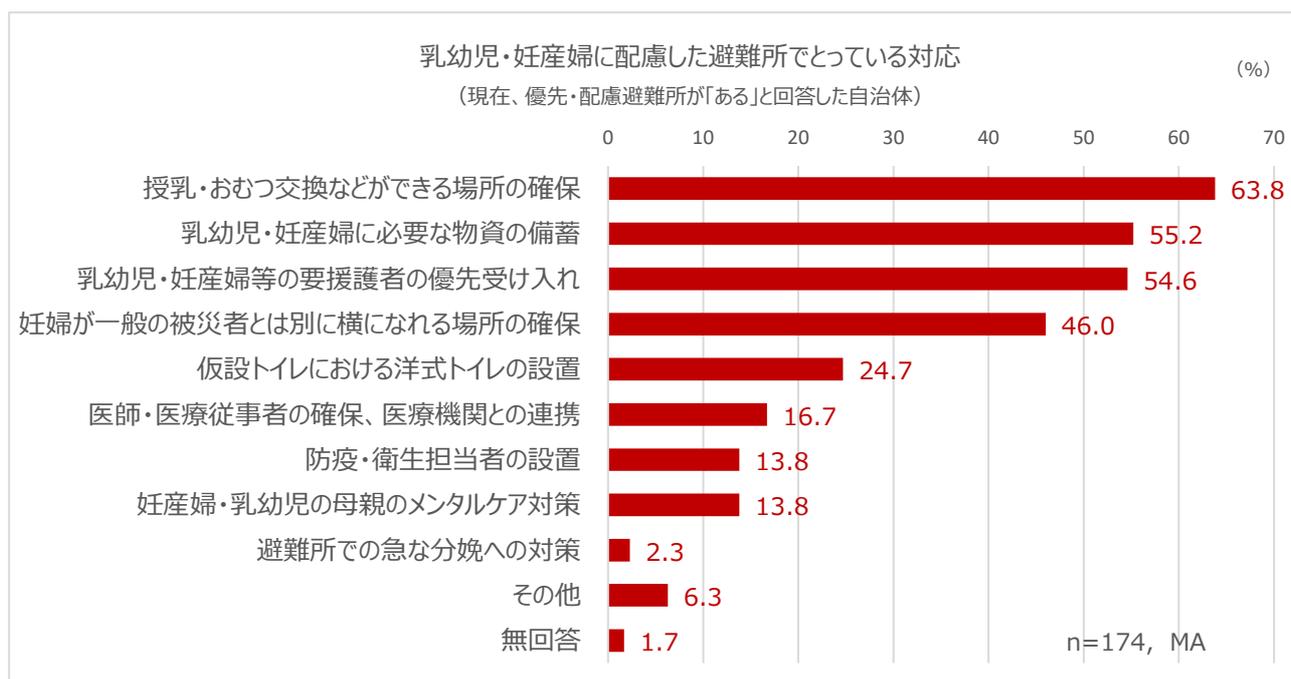
## 2：災害時における妊産婦や乳幼児に配慮した避難所環境について

災害時に「乳幼児・妊産婦等の要援護者を優先して受け入れる避難所」または「乳幼児・妊産婦に配慮した避難所」として想定している避難所の有無については、36.7%の自治体が「ある」、6.1%が「現在はないが、今後、指定する予定がある」との回答があった一方で、40.7%の自治体では「現在もなく、今後も指定する予定はない」という結果となりました。



続いて、災害時に「乳幼児・妊産婦等の要援護者を優先して受け入れる避難所」または「乳幼児・妊産婦に配慮した避難所」として想定している避難所が「ある」と回答した36.7%の自治体に、乳幼児・妊産婦に配慮した避難所ではどのような対応をとっているのかを聞きました。

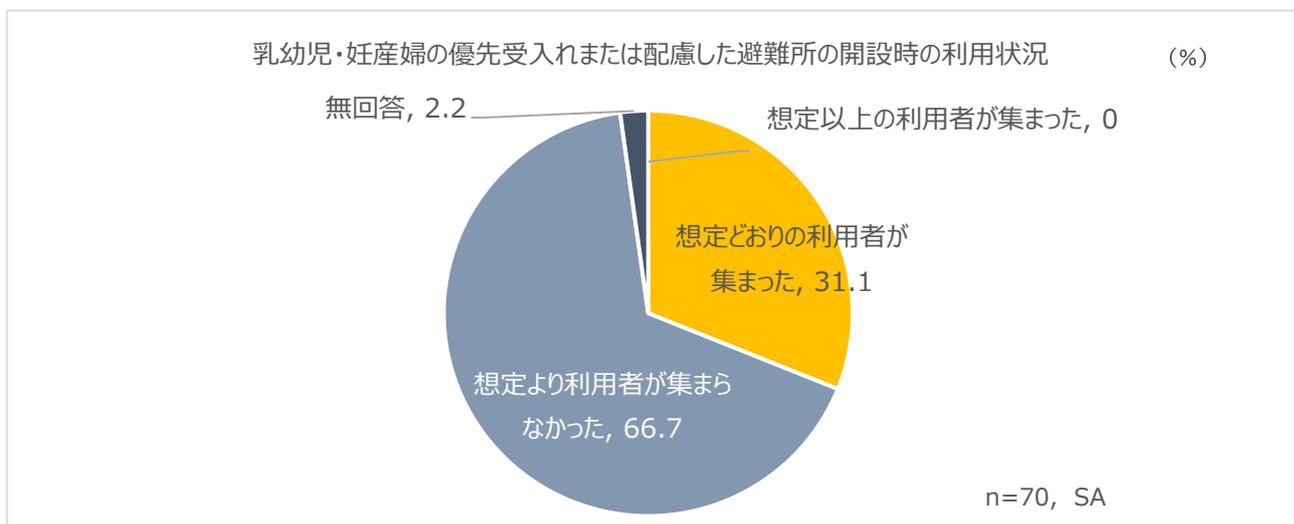
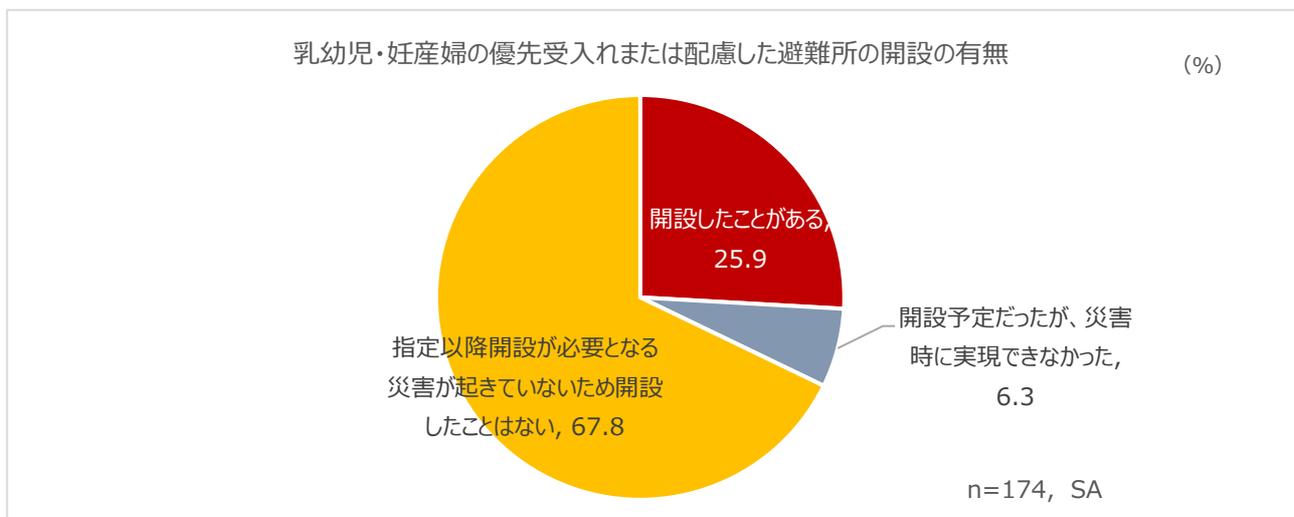
具体的な対応策として多くの自治体が挙げたのは「授乳・おむつ交換などができる場所の確保」(63.8%)、「乳幼児・妊産婦に必要な物資の備蓄」(55.2%)などでした。



災害時に「乳幼児・妊産婦等の要援護者を優先して受け入れる避難所」または「乳幼児・妊産婦に配慮した避難所」として想定している避難所が「ある」と回答した自治体に、災害時に実際に開設したことがあるかを聞いたところ、25.9%が「開設したことがある」と回答しました。

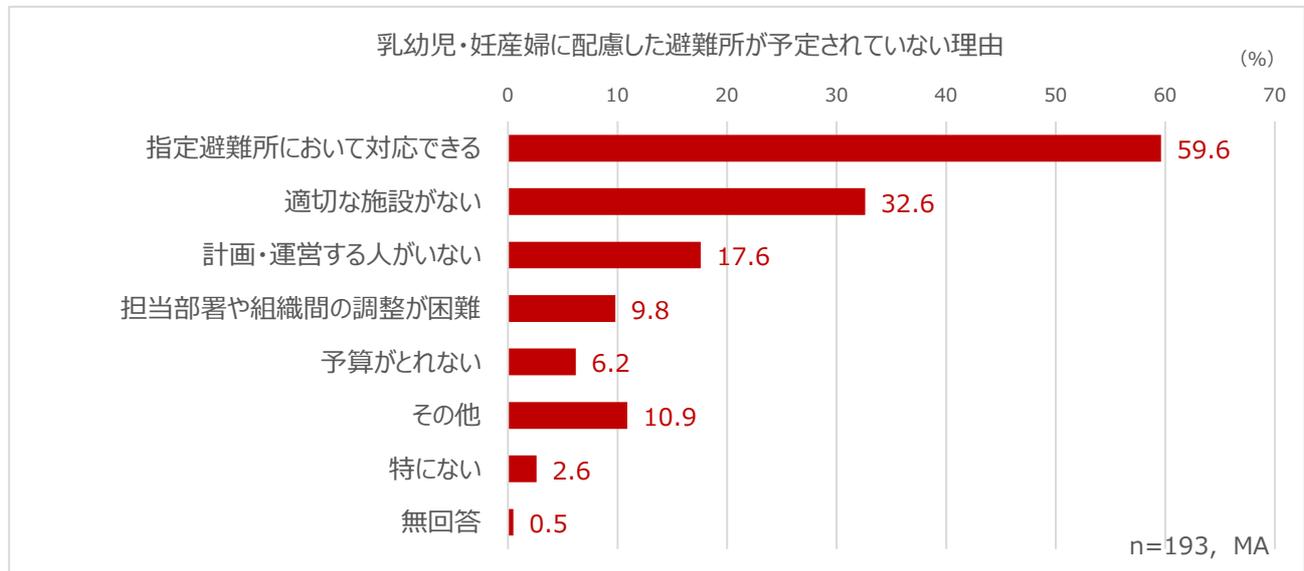
この「開設したことがある」自治体に対し、想定と比べてどの程度の利用者が集まったのかを聞いたところ、およそ66.7%の自治体が「想定より利用者が集まらなかった」と回答しました。

想定より利用者が集まらなかった主な理由としては、そもそも「妊産婦に周知できておらず、登録者数が少なかった」「避難者自体が少なかった」「在宅避難を選択した人も多い」などの回答が挙げられました。



また、災害時に「乳幼児・妊産婦等の要援護者を優先して受け入れる避難所」または「乳幼児・妊産婦に配慮した避難所」として想定している避難所について、そのような避難所は「現在はなく、今後も指定する予定はない」という40.3%の自治体に、なぜ現時点で予定されていないのかについて聞きました。

具体的な非設置理由については、「指定避難所において対応できる」(59.6%)、「適切な施設がない」(32.6%)などが挙げられました。

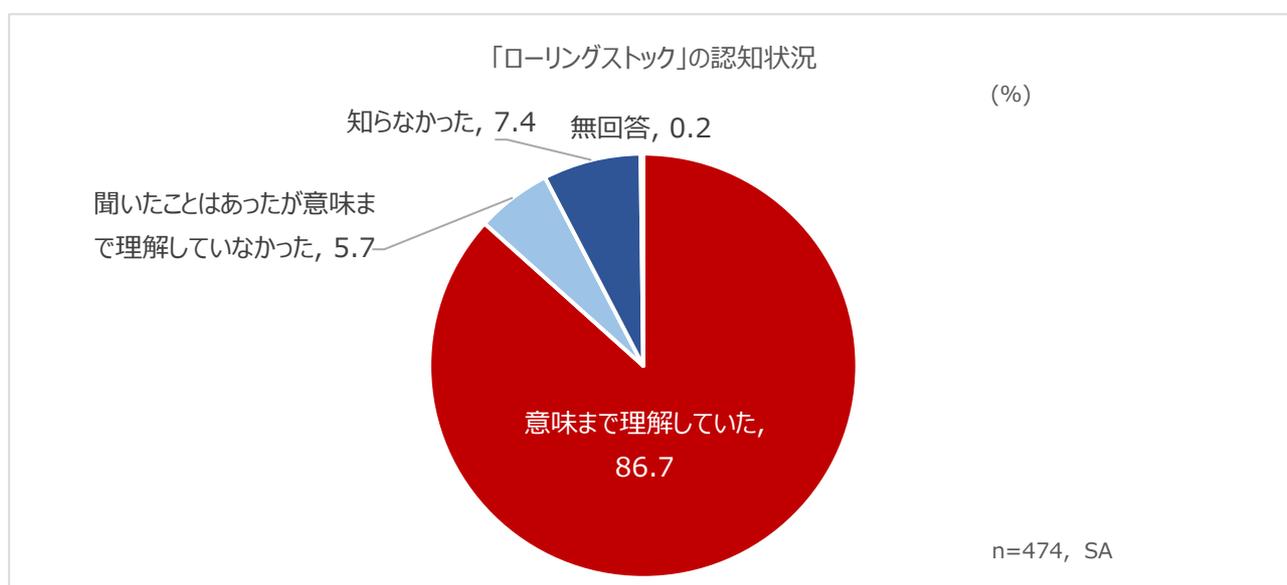


### 3: ローリングストックについて

液体ミルクを購入備蓄した自治体の大多数で、賞味期限が間近になった乳児用液体ミルクが有効に活用されていることはすでに触れました。

これに関連する考え方で、「物資を災害用に特別に備えるのではなく、日頃から食べているものや、使っているものを少し多めに購入し、食べたり使ったりした分を補充しながら日常的に備蓄する」ことを「ローリングストック」といいます。

この「ローリングストック」について、各自治体の認知状況を確認したところ、「意味まで理解していた」が86.7%、「聞いたことはあったが意味まで理解していなかった」が5.7%と、すでに多くの自治体担当者の方々に「ローリングストック」が浸透していることがわかりました。また、取り組み事例については「賞味期限切れ間近の備蓄食品を地域の防災訓練の際に使用している」や、「生活困窮者事業を委託している団体に提供したり、防災訓練の啓発物品などとして使用している」「非常食を学校、保育園での給食に活用」などさまざまな工夫がされていることがわかりました。



#### ローリングストックの取り組み事例

(自由回答から一部主旨抜粋、要約)

- 賞味期限が近くなった備蓄食品を地区の防災講座、防災訓練などで参加者（市民）へ配布している（ローリングストックの説明、啓発を行う）。
- 賞味期限が近くなった備蓄食品を、希望があった子ども食堂やまちづくり協議会へ配布している。
- 自主防災組織の訓練で、賞味期限が近くなった備蓄食品を炊き出し訓練として活用している。
- 粉ミルクは消費期限前に保育園などで活用している。
- 社会福祉協議会を通し、必要な世帯へ配布している。
- 小中学校へ防災教育の一環として配布。

以上